別紙1

令和3年度　先行モデルプロジェクト（新規5事業）				
事業名	団体名	対象区域	主な構成員	事業概要
会津若松市スーパーシティ構想「オプトインによる共助型分散社会の実現」	（仮称）会津デジタル防災協議会	福島県会津若松市	会津若松市、会津若松市内自主防災組織、アクセンチュア株式会社、SAPジャパン株式会社、ソフトバンク株式会社、SOMPOホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社	・『スマートシティ会津若松』の発展・深化を図るため、本市の伝統・歴史・文化・景観などを生かしながらデジタルを活用することで、利便性・持続性等を向上させるブラウンフィールド型のスマートシティを推進する。 ・令和3年度は、情報提供にとどまらない避難誘導やリアルタイムな家族安否確認サービスなどのパーソナライズされた防災サービス（マイハザード）を都市OS上で提供する実証実験を行う。
熊谷スマートシティ実行計画	熊谷スマートシティ推進協議会	埼玉県熊谷市	埼玉県、熊谷市、（株）学研ココファン、（株）コミュニティネット、埼玉縣信用金庫、自然電力、（株）、東京ガス（株）埼玉支社、日本電気（株）、パナソニックライフソリューション社、東日本電信電話（株）、東日本旅客鉄道（株）高崎支社、富士通（株）、プライム ライフ テクノロジーズ（株）、ベジタリア（株）等	・暑さという熊谷市最大の都市課題に対応するため、3つの重点分野を軸に取組を推進。市域全体に展開可能なサービスと来街者向けにスポーツまちづくりと連携したスマートサービスの提供により誰でも快適に過ごせるまちづくりを目指す。 ・令和3年度は、気象台や小学校の気象データを取得し、暑さ情報を簡便に提供すると共にまちなかで利用可能なクーポンを提供できるアプリを開発する実証実験を行う。
Smart City Takeshiba実行計画	竹芝Marine-Gateway Minato協議会	東京都港区（竹芝地区）	東京都港区、（一社）竹芝エリアマネジメント、東急不動産株式会社、鹿島建設株式会社、ソフトバンク株式会社、（一社）CiP協議会、東京ガス株式会社等	・バーチャル竹芝(3D都市モデル)を使用し、シミュレーション機能の追加やエリア内から収集されるエリア独自のデータを取り込み、まちづくりシミュレーションツールとして活用し、まちの更新等の多様な地域関係者の迅速かつ正確な合意形成を目指す。 ・令和3年度は、バーチャル竹芝（3D都市モデル）において、一時避難施設からの地区内主要交通機関への帰宅シミュレーションを実施し、混雑リスクが高い箇所を抽出し、地区内関係者、来街者に共有する実証実験を行う。
スマートシティ加賀推進事業実行計画	加賀市スマートシティ推進官民連携協議会	石川県加賀市	加賀市、加賀市教育委員会、加賀市まちづくり協議会連合会、加賀市区長会連合会、加賀市各種団体女性連絡協議会、加賀市女性協議会、加賀市防犯協会、加賀市PTA連合会、加賀青年会議所、加賀商工会議所、加賀商工会議所青年部、山中商工会、山中商工会青年部、加賀機電振興協会、加賀農業協同組合、加賀市農業生産組合長連合会等	・多極分散型の都市構造による非効率な都市経営を解決するため、各分野に分散している各種データを連携させる相互運用性を確保したオープンなデータ連携基盤を整備し、そのデータを基にマイナンバーカード等を活用して、全体最適化された民間サービスや行政サービスを提供することで、人間中心の未来社会の実現を目指す。 ・令和3年度は、ドローンの有人地帯での目視外飛行が可能となった社会を見据えた、3Dマップおよび AI管制プラットフォームの活用による、被災エリアの地形把握やドローンの空撮映像による被害前/被害後の3D比較分析の有効性検証、および災害時における物資輸送に係る実証実験を行う。
すさみスマートシティ実行計画	すさみスマートシティ推進コンソーシアム	和歌山県すさみ町	すさみ町、一般社団法人すさみ町観光協会、株式会社南紀白浜エアポート、ソフトバンク株式会社、株式会社ウフル、ベル・データ株式会社	・防災道の駅指定の「道の駅すさみ」を中心に、大規模災害時を想定し、避難所や道の駅との物資供給依頼がデジタル化され、自動化された効率的な物品配送による防災対策の構築を目指す。 ・令和3年度は、災害時の物資運搬について、スマートフォンオーダーによる道の駅と避難所間のドローン物流、必要物資量の算出の検証を行う実証実験を行う。

会津若松市スーパーシティ構想「オプトインによる共助型分散社会の実現」（福島県会津若松市）

デジタル技術を活用した市民生活の利便性向上及びICT産業集積を同時に推進

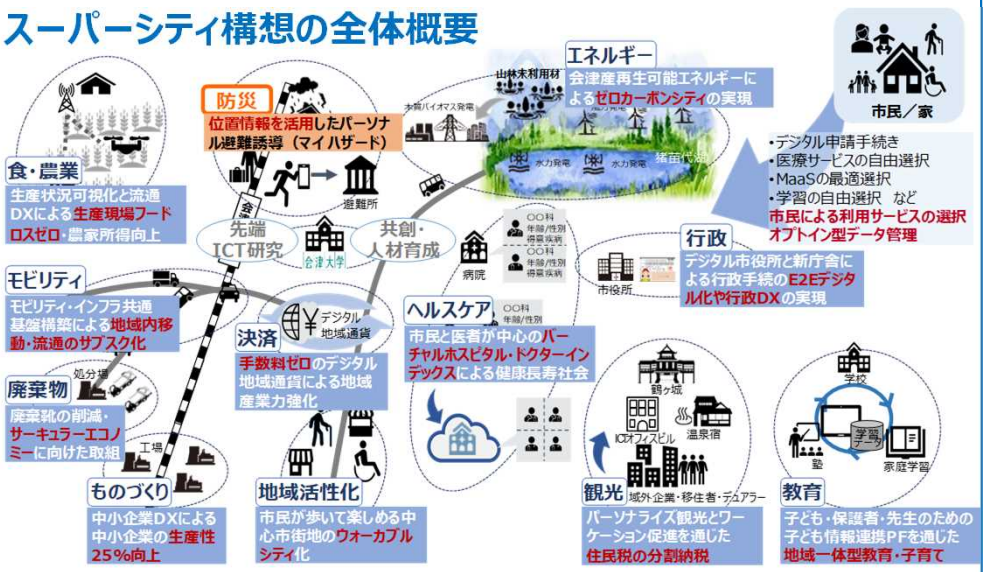
『スマートシティ会津若松』の発展・深化を図るため、本市の伝統・歴史・文化・景観などを生かしながらデジタルを活用することで、利便性・持続性等を向上させるブラウンフィールド型のスマートシティを推進。

目標（KPI）

		現状（2020年）	2030年目標値
計画全体	・地域ID登録者数	： 12,000ID	→ 50,000ID
計画全体	・公示地価の伸び率	：地方平均比+4%	→ ＋7%
計画全体	・自治体の経常収支比率：	90.7%	→ 90%未満
防災	・デジタル防災利用者数：	－	→ 50,000ID

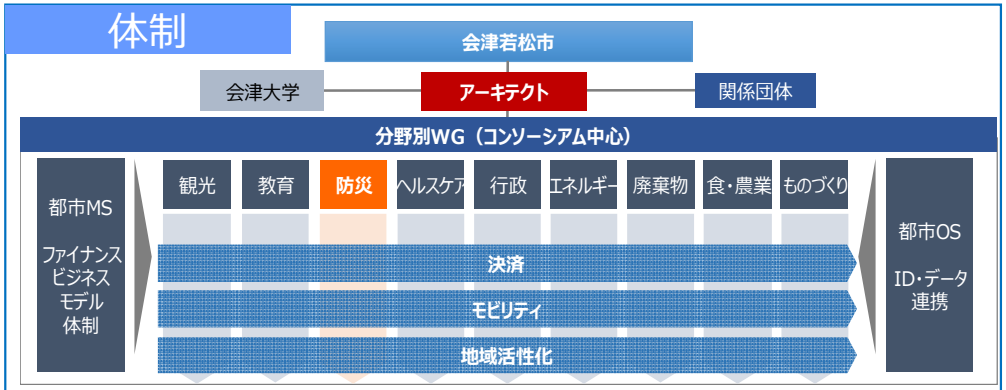
実行計画

スーパーシティ構想の全体概要



12の分野において、多様な利用者を意識した包括的かつ包摂的なデジタル化を推進。また都市OS上での分野間連携を前提に推進。

体制

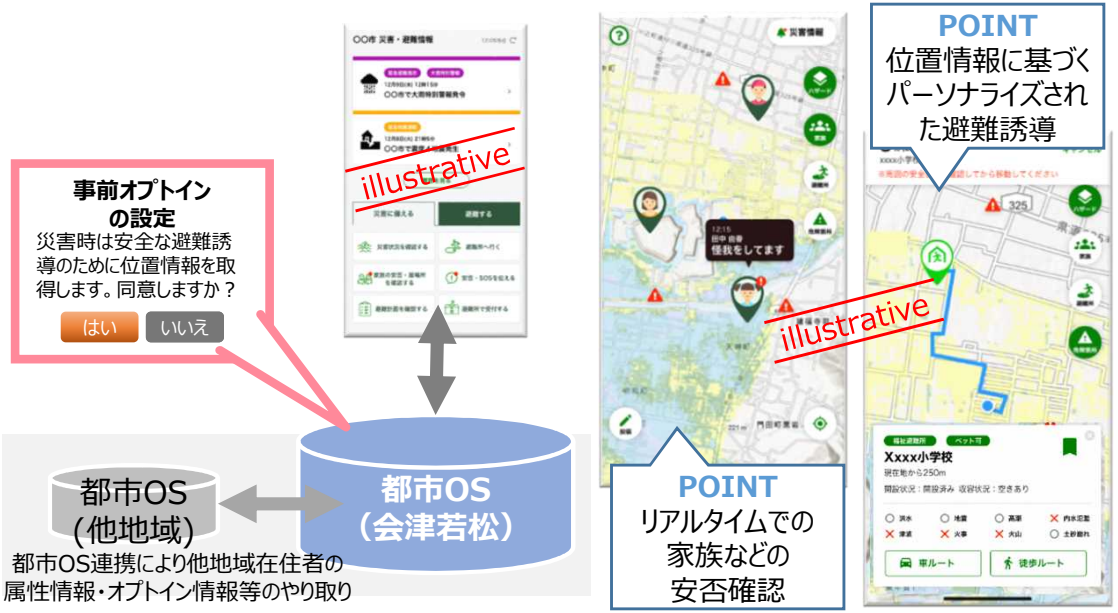


それぞれの分野において、官民の責任者を立てて、分野間連携しつつ同時並行での地域DXを推進。

取組内容（防災分野）

命を守るデジタル防災（マイ ハザード）事業

オプトインに基づいて取得した市民の属性情報（住所や家族情報）や位置情報を活用することで、情報提供に留まらない避難誘導やリアルタイムな家族安否確認サービスなどのパーソナライズされた防災サービス（マイ ハザード）を都市OS上で提供



スケジュール（防災分野）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
	マイハザード基本サービス構築	FBに基づく機能改修	・継続的なマイハザードサービス提供 ・他分野との連携による機能拡充		
	都市OS連携	災害時における行政連携 ※要支援者情報を活用した避難誘導	災害時における医療連携 ※怪我人の病院搬送連携	災害時におけるモビリティ連携 ※避難所物資ロジスティクス	災害時におけるエネルギー連携 ※災害時の自立エネルギー供給

熊谷スマートシティ実行計画　（埼玉県熊谷市）

ビジョン実現を目指し、暑さに対応したまち、モビリティ、スポーツの取組を展開。

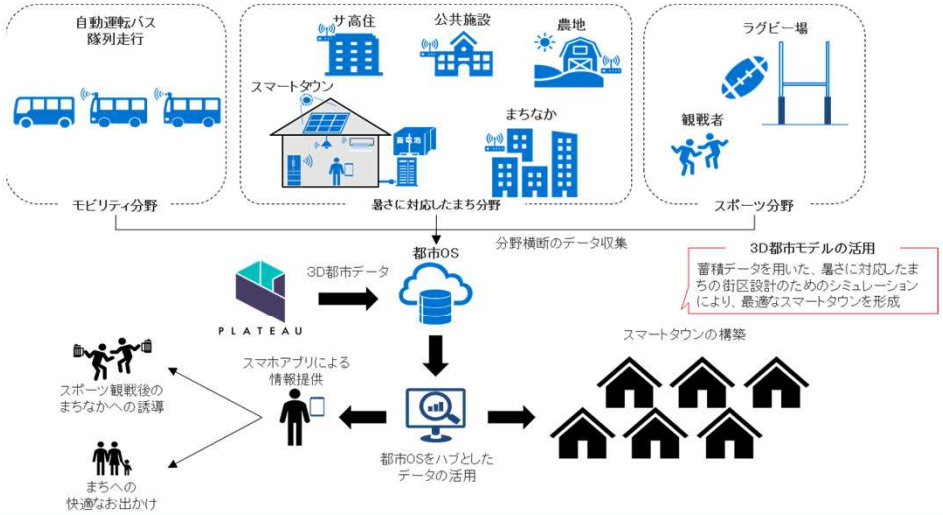
暑さという熊谷市最大の都市課題に対応するため、３つの重点分野を軸に取組を推進。市域全体に展開可能なサービスと来街者向けにスポーツまちづくりと連携したスマートサービスの提供により誰でも快適に過ごせるまちづくりを目指す。都市OSについては分散型の整備を実施し、順次、機能連携や拡張予定。

目標（KPI）

・屋内・屋外の環境情報や危険情報を把握
・高齢者の熱中症リスクを把握・対処
・再生可能エネルギーの導入
・非日常利用時の交通需要に対応して待ち時間を最小化　等

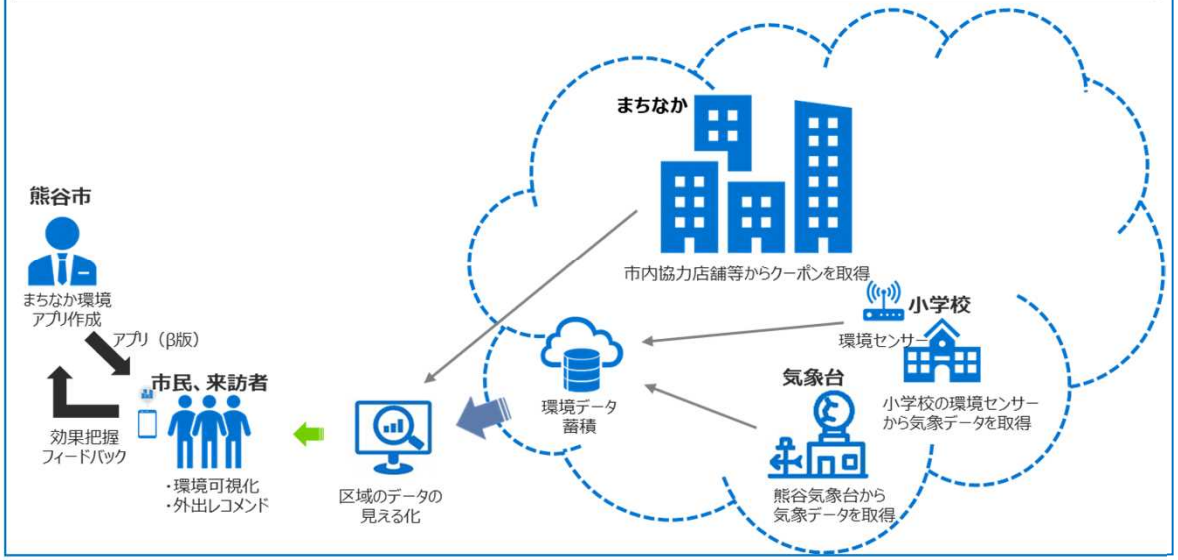
実行計画

暑い中でも快適に、楽しく、いきいきと暮らせるまちを形成することで、市の活性化・魅力向上を実現し、人口減少の抑制を目指す。まちなかの快適なスポットの紹介や快適時間帯でのクーポン配布による行動変容、モビリティの充実、スポーツイベント実施時の人々のまちなかへの誘導等を実施。



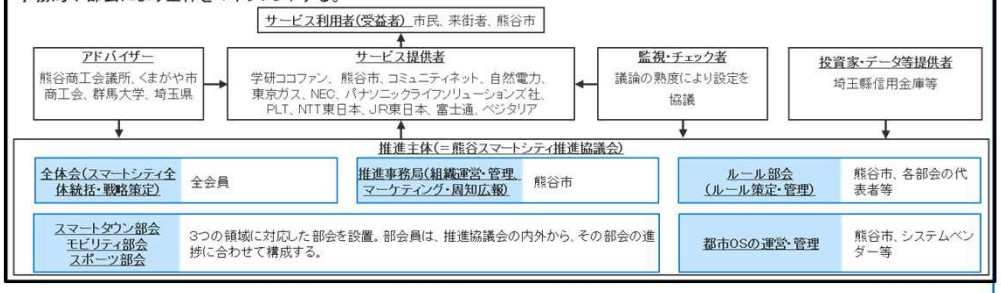
取組内容

① アプリを活用した行動変容実証
都市環境の状況に即した（仮称）まちなか環境アプリを通じたクーポン配布や外出のレコメンド情報提供による、行動変容効果を検証
② センシングされた都市環境データの情報提供
センシングされた都市環境データを（仮称）まちなか環境アプリを通じて利用者に情報提供することによる、行動変容の喚起



体制

スマートシティの推進主体は、「官・民・学」が連携して設立した熊谷スマートシティ推進協議会が担う。協議会の構成員により組成した各事務局や部会により全体をマネジメントする。



スケジュール

	2021年度 9	10	11	12	1	2	3	2022年度	2023年度	2024年度
実証実験準備										
都市環境データ調達等										
地域連携体制調整										
アプリケーション準備										
実証実験実施										
効果把握・とりまとめ										
データ蓄積・分析環境構築								実証に向けた検討	実証	一部実装
「PLATEAU」による可視化								実証に向けた検討	実証	一部実装
実装ステップ								今年度実証実験を踏まえたサービス実証	一部実装	本格実装

Smart City Takeshiba　実行計画（東京都港区）

3D都市モデルと先端テクノロジーを活用した市民参加型まちづくりの実現

バーチャル竹芝(3D都市モデル)を使用し、**シミュレーション機能**の追加やエリア内から収集される**エリア独自のデータ**を取り込み、**まちづくりシミュレーションツール**として活用し、まちの更新等の**多様な地域関係者の迅速かつ正確な合意形成**を目指す。

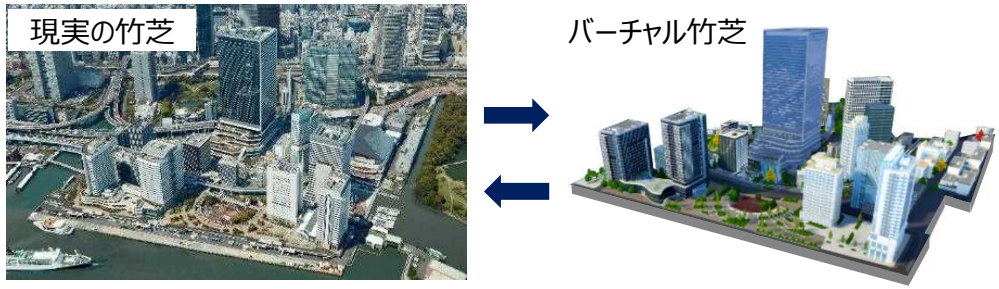
目標（KPI）

・エリア内データの取得を目的としたをカメラ設置　：5箇所
・バーチャル竹芝上で更新する(連携する)施設数　：10～20施設
・防災情報認知度向上(地域関係者へのアンケート実施)　：80%
・バーチャル竹芝の避難シミュレーションの活用実例(訓練)　：年2件

実行計画

地区内に設置したセンサーから収集される**エリア独自のデータを取り込み**、**3D空間で人流シミュレーション等が可能なバーチャル竹芝(3D都市モデル)を整備**し、**地域活動や合意形成のツールとしてまちづくり活動に活用**

バーチャル竹芝へのエリア独自のデータの取り込み
防災・都市開発シミュレーションの実施



シミュレーション結果を現実の竹芝地区のまちづくり活動に反映

体制

竹芝Marine-Gateway Minato協議会
会長：港区芝地区総合支所
（事務局：一般社団法人竹芝エリアマネジメント）

- 公共空間活用検討WG
- 竹芝地区PR検討WG
- 島しょ振興検討WG
- 文化芸術検討WG
- スマートシティ検討WG

［正会員］
○港区
○(一社)竹芝エリアマネジメント
○(一社)竹芝タウンデザイン(JR)
○東京都立芝商業高校

［準会員］（語順）
○㈱アルベログランデ
○鹿島建設（株）
○(一社)CiP協議会
○ソフトバンク㈱
○竹芝地区まちづくり協議会
○東海汽船㈱
○東急不動産㈱
○東京ガス㈱
○(一社)東京諸島観光連盟
○(一社)東京諸島観光連盟
小笠原村観光局
○㈱東京テレポートセンター
○東京都島しょ振興公社
○東京都島嶼町村一部事務組合

※赤字がスマートシティ検討WGに参加する会員

取組内容

地区内の一時避難施設からの一斉帰宅時の混雑シミュレーション ※2021年度

〔街の課題〕
地区内に複数の一時滞在施設があるが、施設情報が非公開となっていることや一時滞在施設の運営は各施設に一任されていることから、各施設からの帰宅時に混雑発生リスクがある

〔解決方法〕
バーチャル竹芝において、一時避難施設からの地区内主要交通機関への帰宅シミュレーション(人流シミュレーション)を実施し、混雑リスクが高い箇所を抽出し、地区内関係者に共有





スケジュール

2021年度
・都市OS運用開始
・バーチャル竹芝の更新、シミュレーション機能の追加
・エリア内の新たなモビリティの導入に向けた実証実験

2022年度
・一時避難施設からの一斉帰宅時の混雑シミュレーションの地区内訓練での実装
・エリア内人流データを活用したイベントシミュレーションの開発

2023~2024年度
・高潮発生時の混雑シミュレーションの地区内訓練での実装、サイネージ等での情報発信の実施
・都市開発シミュレーションの開発

2025年度以降
・将来の都市開発シミュレーションの実装

スマートシティ加賀推進事業実行計画　（石川県加賀市）

人間中心の未来社会の実現を目指す。

多極分散型の都市構造による非効率な都市経営を解決するため、各分野に分散している各種データを連携させる相互運用性を確保したオープンなデータ連携基盤を整備し、そのデータを基にマイナンバーカード等を活用して、全体最適化された民間サービスや行政サービスを提供することで、人間中心の未来社会の実現を目指す。

目標

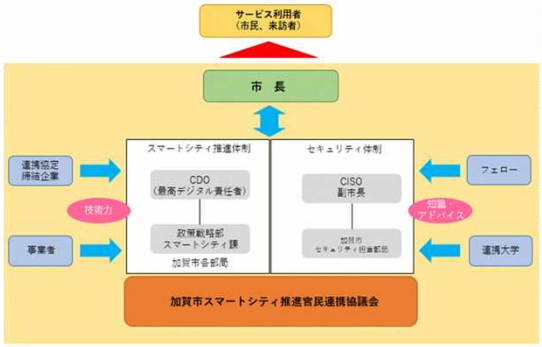
・転出超過者数：(H30)230人⇒(R6)100人
・宿泊観光客数：(H30)176.7万人⇒(R6)200.0万人
・スマートシティを構成する新技術の社会実装数
(H30)0件⇒(R6)5件

実行計画

ロボットやAI、IoT等をはじめとしたデジタル技術、情報通信技術を活用し、データ収集・解析し、新たなサービスを開発・提供することにより、地域が抱える課題を解決し、分野横断的に都市活動全体が最適化され、「市民生活の質の向上」や「来訪者の満足度の向上」、「稼ぐ力の向上」目指す。



体制



連携協定締結企業
・株式会社DK-Power
・株式会社日本総合研究所
・ANAホールディングス株式会社
・株式会社NTTドコモ北陸支社
・株式会社トラジェクトリー
・xID株式会社
・株式会社スマートバリュー
・DMM.com
・株式会社ネオキャリア
ほか

フェロー
・日下　光(xID株式会社)
・東 博暢(株式会社日本総合研究所)
・平山 雄太(世界経済フォーラム)
・安川新一朗(グレートジャーニー合同会社)
・日高洋祐(MaaS Tech Japan)

連携大学
・北陸先端科学技術大学院大学

加賀市スマートシティ推進官民連携協議会
・加賀市医師会
・加賀市区長会連合会
・㋮温泉観光協会
・まちづくり推進協議会
・加賀市各種団体女性連絡協議会
・加賀商工会議所
・加賀市青年会議所

取組内容

大雨や積雪による土砂災害、洪水等を想定し、複数の自律航行ドローンによる孤立した避難所への物資輸送、迅速な被害状況の把握による初動対応の迅速化、二次被害の未然防止、救助活動の支援、3Dモデル比較による被害把握等につなげていく。ドローン運用における官民連携体制を確立するため実証実験を行う。


加賀市で整備が進む3Dマップ


ドローンの遠隔操作により
迅速な被害状況を把握





3Dマップを活用した運航管理システム
ドローンを複数機かつ自律飛行できる他、被害状況の確認や避難誘導など被災を想定した官民連携体制を構築する。また自律飛行による物資輸送の安全性を確認する。

スケジュール



すさみスマートシティ実行計画（和歌山県すさみ町）

南海トラフ巨大地震等を見据えた大規模災害への備え。

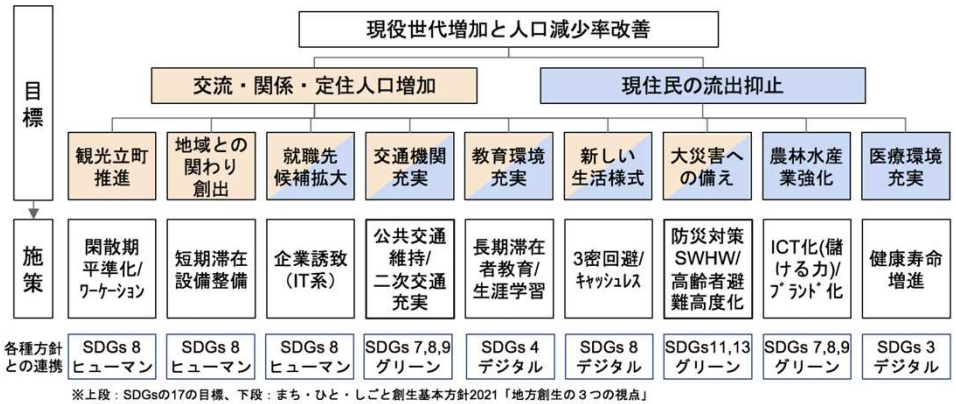
防災道の駅指定の「道の駅すさみ」を中心に、大規模災害時を想定し、避難所や道の駅との物資供給依頼がデジタル化され、自動化された効率的な物品配送による防災対策を構築。

目標

・観光客数の増加
（令和元年達成の年間観光客数100万人への令和3年度引き戻し、令和4年以降で年率10%増加）
・関係人口の増加（令和6年までに企業誘致1件以上）
・住民化の促進（令和6年までに移住件数10世帯以上）
・避難所運営者と行政におけるスマートフォンオーダーによる道の駅と避難所間のドローン物流、必要物資量の算出システムの利用継続意向率90%以上
・ドローン配送における配送物品重量5kg以上かつ無人地帯における補助員なしでの自動航行成功

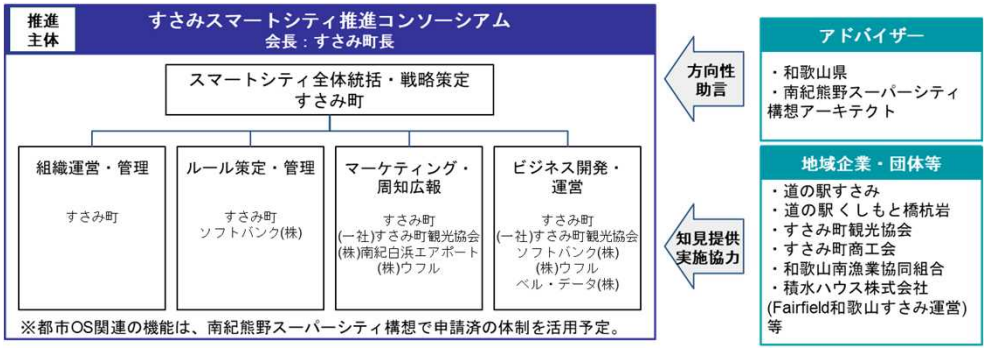
実行計画

観光客誘客や地域利便性向上に不可欠である「交通」分野、南海トラフ地震等の大規模災害に備えて早々に対策が求められる「防災」分野から取り組む。スマートシティモデルプロジェクトでは、防災分野の「防災道の駅中心の防災対応高度化・自動化事業」を実施。



※上段：SDGsの17の目標、下段：まち・ひと・しごと創生基本方針2021「地方創生の３つの視点」

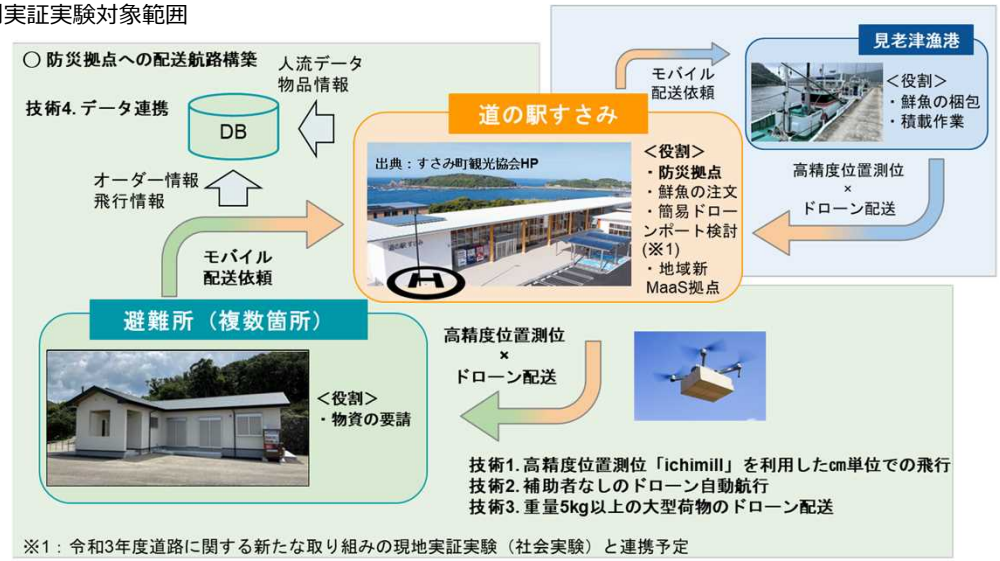
体制



取組内容

災害発生時に孤立集落が発生した際、ドローン物流とスマートフォンオーダーにて道の駅すさみと避難所間の支援物資配送にも活用し避難所運営者の効率化ニーズに対応し、災害物資量データ、人数カウントデータを利用し、災害発生後の物資不足までの日数予測する検証を実施

■：令和3年度スマートシティモデル事業計画対象範囲
■：個別実証実験対象範囲



※1：令和3年度道路に関する新たな取り組みの現地実証実験（社会実験）と連携予定

スケジュール

